

2014 年 12 月 2 日

特別勘定運用部

## 《国債格下げを受けた市場の見方》

## 【国債格下げと市場動向】

- 12 月 1 日に米国の大手格付会社ムーディーズ・インベスターズ・サービスが、日本の政府格付を「Aa3」から「A1」に一段階格下げをし、格付の見通しは「安定的」としてしました。その主な要因は、財政赤字削減目標の達成可能性に関する不確実性の高まり、デフレ圧力の下での成長促進策のタイミングと有効性に関する不確実性、それに伴う中期的な日本国債の利回り上昇リスクの高まりと債務負担能力の低下を挙げています。
- 「A1」の格付けは、規模が大きく多様な経済、強固な対外支払いポジション、非常に強い制度の頑健性など極めて高い政府の信用力を反映しています。日本政府がどのような課題に直面している状況であれ、日本は高い信用力を維持しており、経済力は「強い」、イベントリスクに対する感応性は「低い」としています。
- 発表直後、為替市場では円が対ドルで一時乱高下し、一部の投資家がポジション調整を行った模様で、長国先物も軟調な動きとなりました。

## 【今後の市場見通し】

- 今後の政治日程として、2 日に衆議院選挙公示、12 月 14 日に投開票が予定されています。今後、新政権での政策が明らかになるにつれ、他の格付会社からも同様の動きが出ることは注意が必要です。財政悪化懸念により外国勢が大きく国債を売り越す可能性が残りますが、国債の大部分は国内機関投資家が保有することや、日銀が定期的に入入を実施する環境下では、引続き安定推移が続くと見込まれます。

## (市場データ)

	2014年9月末	11月30日	12月1日	9月30日比	11月30日比
日経平均株価(円)	16,173.52	17,459.85	17,663.22*	9.2%	1.2%
TOPIX(ポイント)	1,326.29	1,410.34	1,427.85*	7.7%	1.2%
NYダウ(ドル)	17,042.90	17,828.24	17,776.80	4.3%	-0.3%
S&P 500(ポイント)	1,972.29	2,067.56	2,053.44	4.1%	-0.7%
ナスダック総合指数(ポイント)	4,493.39	4,791.63	4,727.35	5.2%	-1.3%
ユーロストックス(ポイント)	321.96	327.56	326.07	1.3%	-0.5%

円/ドル(円)	109.65	118.63	118.45*	8.0%	-0.2%
円/ユーロ(円)	138.49	147.72	147.63*	6.6%	-0.1%
ドル/ユーロ(ドル)	1.2631	1.2452	1.2464*	-1.3%	0.1%
WTI 原油先物(ドル/バレル)	91.16	66.15	69.00	-24.9%	4.3%

※金利は変化幅					
日本10年国債(%)	0.53	0.42	0.42*	-0.11	0.00
米国10年国債(%)	2.49	2.16	2.24	-0.25	0.07
ドイツ10年国債(%)	0.95	0.70	0.73	-0.22	0.03
イタリア10年国債(%)	2.33	2.03	2.02	-0.32	-0.02
スペイン10年国債(%)	2.14	1.90	1.84	-0.30	-0.06

\*日本時間で取引が開始されている市場は、12月2日の日本時間午後3時頃の値を記載しています。

# 特別勘定特約に関する重要なお知らせ

※本お知らせは保険業法施行規則300条の2に準用される金融商品取引法第37条に基づき、特別勘定特約に関して表示すべき広告等規制に関して記載するものです。

## 【手数料について】

- ・特別勘定特約に関する手数料(付加保険料)は、当社が引受けるご契約者の年金資産(責任準備金)のうち特別勘定部分の経過責任準備金を各口ランクごとの金額に分け(円貨建株式口は1型・2型を通算)、それぞれに所定の手数料の率を乗じて得た金額の合計額を毎年ご負担いただきます。
- ・以下の手数料率表については、経過責任準備金ランクの上限および下限のみ記載しております。

### ■手数料率表

●確定給付企業年金保険 ●厚生年金基金保険(Ⅱ)	総合口	第2 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.600%	0.600%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

  

●厚生年金基金保険	総合口	第2 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (10億円以下の部分)	0.440%	0.440%	0.330%	0.520%	0.400%	0.550%	0.550%	0.600%	0.500%	0.600%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

※手数料=各口の(経過責任準備金の各ランクに当たる金額×所定手数料率)の合計

※消費税は別途申し受けます。

※上記のほか、資産運用の過程で売買の際に発生する売買委託手数料や、売買委託手数料に関する消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する諸費用を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、売買委託先、売買金額等によって手数料率変動する等の理由から、これらの計算方法は表示していません。

※運用効率の観点等から投資信託による運用を行う場合、投資信託に係る信託報酬を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、信託報酬については投資信託の運用会社や投資対象資産によって手数料率が異なる等の理由から、計算方法を表示していません。ただし、第2総合口における私募投資信託の手数料については、「ご契約のしおり」をご覧ください。

※上記の手数料には、一般勘定(主契約)の付加保険料、制度管理等に係る各種業務委託費、年金数理人費は含まれておりません。

## 【特別勘定特約 第2総合口の投資対象について】

第2総合口では、新興国債券、新興国株式、REIT(不動産投資信託証券)を投資対象とするため私募投資信託を用いて運用を行っております。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」をご覧ください。

## 【損失発生リスクとその発生理由】

- ・特別勘定特約は、一般勘定(主契約)の責任準備金(保険料積立金)の一部を特別勘定で運用し、この運用実績を直接、責任準備金(保険料積立金)に反映させる仕組みの商品です。
- ・特別勘定は、国内外の公社債、株式等を運用対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価値の下落」等といった投資対象資産の価格下落リスクは責任準備金(保険料積立金)の下落要因となります。資産運用の結果は、その損失も含めてご契約者に帰属します。
- ・経済情勢や運用成果のいかんにより高い収益を期待できる反面、元本(特別勘定に投入された保険料の合計額)の保証はなく、運用実績が元本を下回ることがあり、損失を生じる可能性があります。

## 【ご留意事項】

- ・特別勘定における資産運用の成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償、補填をすることはありません。
- ・特別勘定での運用にあたっては、ご契約者が特別勘定の特徴を十分理解した上で、ご契約者の判断と責任において行わなければなりません。

第一生命保険株式会社  
東京都千代田区有楽町1-13-1  
電話 03(3216)1211(大代表)